

激動の経営

社長として

鉄谷昌宏が化学品原料の老舗専門商社であるテツタニ4代目社長に就任したのは、2018年のこと。07年の入社後、営業としてテ

テツタニ

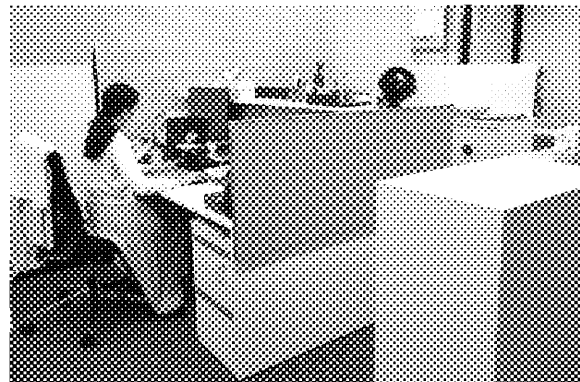
③

ツタニの商材全般を担当した。「次期社長になることは頭の片隅にあった」と覚悟はしていたという。

昌宏がテツタニに入社して間もない08年、同社をリーマン・ショックが襲う。売り上げは一時、半減した。昌宏は「一過性(の金融危機)とは思ったが、1人や1社、1業界では太刀打ちができない」と振り返る。

そんな感情を、昌宏は社長就任後のコロナ

働き方改革推進



禍で再び抱くことになった。だが「社員を安全を確保しつつ、仕事を回さなければならぬ」と(昌宏)とし、やがて在宅勤務の導入が実現した。緊急事態宣言の発令に伴い、もともとノートパソコンを持っていた営業社員は、早期に在宅勤務業務フローの改善で社内の仕事効率も高まった。

が果敢に取り組む。納期を守る。例えば働き方改革。これまでテツタニはテレワークを実施したことがなかった。緊急事態宣言の発令に伴い、もともとノートパソコンを持っていた営業社員は、早期に在宅勤務業務フローの改善で社内の仕事効率も高まった。

テレワーク本格導入

とした。

一方で間接部門はデスクトップパソコンであるため、総務や経理、物流などの担当社員には感染対策をしつつ、出勤を続けてもらった。「納期通りに商品を納入する」ことは商社として大切な使命。物流チームをはじめ、管理部門の仕事を滞らせるわけにはいかなかった。これらの部門にもノートパソコンの導入を検討したものの、テレワークの拡大で極端な品薄になっていたという。

昌宏は「今後の緊急時も在宅で仕事ができるよう準備にしないとイケない」と、あらためて社内インフラの整備を急いだ。営業社員以外にもノートパソコンを導入するに、モニターやポケットWi-Fiも社員に貸し出した。

さらに、これまで紙で受け取っていたFA Xはデータ受信に切り替え、オフィス外からも見られるようにした。そうして20年10月から、営業社員以外でも在宅勤務ができる体制を整えた。

社内外で評判に在宅勤務制度を全社的に本格導入したのは22年2月からだ。上長の許可があれば、週1回を上限に在宅勤務ができる。現在は社員の80%が在宅勤務を利用するほど浸透した。

社員にとって仕事とプライベートとのバランスが取りやすくなっただけでなく、在宅勤務導入のための業務フロー変更が、仕事の効率化にもつながった。同社の取り組みは大阪商工会議所や厚生労働省大阪労働局などが開いたテレワーク促進セミナーで紹介されるなど、社内外で評判を呼んでいる。(敬称略)

社内外で評判に在宅勤務制度を全社的に本格導入したのは22年2月からだ。上長の許可があれば、週1回を上限に在宅勤務ができる。現在は社員の80%が在宅勤務を利用するほど浸透した。

社内外で評判に在宅勤務制度を全社的に本格導入したのは22年2月からだ。上長の許可があれば、週1回を上限に在宅勤務ができる。現在は社員の80%が在宅勤務を利用するほど浸透した。